

2015年度 第1四半期 連結決算概要

2015年 7月29日
パナソニック株式会社

第1四半期 連結決算概要

- ✓ **売上**： 車載・産業向けやソリューション事業が伸長、
為替影響もあり、増収確保
- ✓ **営業利益**： 国内住宅市況の回復遅れ等により減益も
産業向けやソリューション事業は増益
- ✓ **純利益**： 営業外費用の削減等で増益
- ✓ **大規模6事業部**： 住宅関連以外は想定どおり

第1四半期 連結決算概要

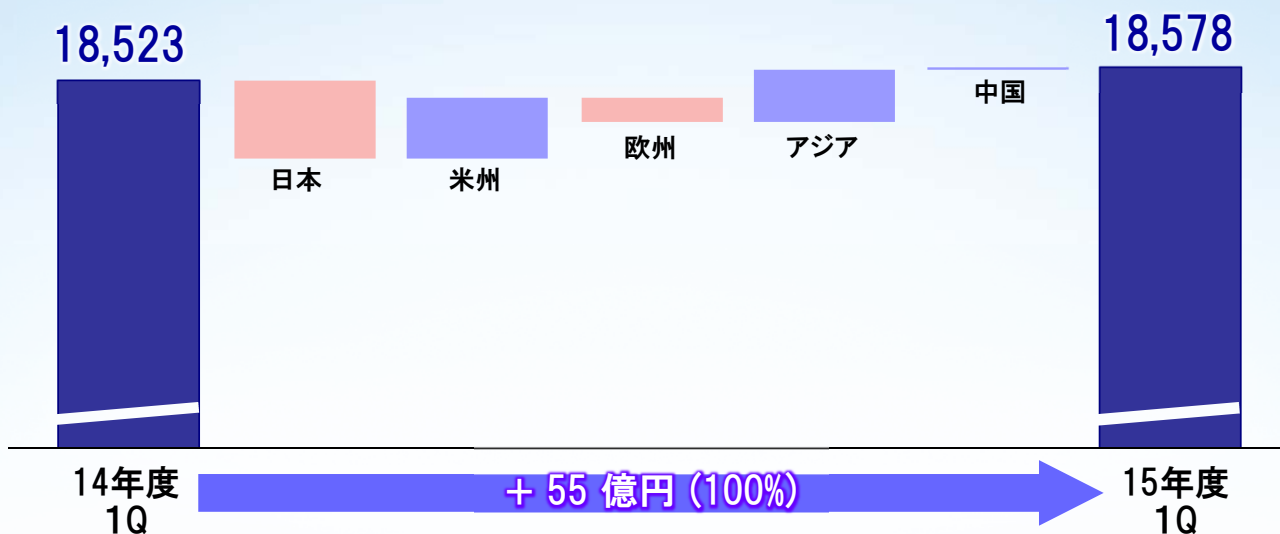
(億円)

		15年度1Q	14年度1Q	前年比 / 差	
売上高		18,578	18,523	100%	(95%)* +55
営業利益		766 (4.1%)	823 (4.4%)	93%	▲57
税引前利益		727 (3.9%)	551 (3.0%)	132%	+176
当社株主に帰属する 当期純利益		595 (3.2%)	379 (2.0%)	157%	+216
為替 レート	1USドル	121円	102円		
	1ユーロ	134円	140円		
	1人民元	19.56円	16.40円		

* 為替の影響を除いた現地通貨ベース(非監査)

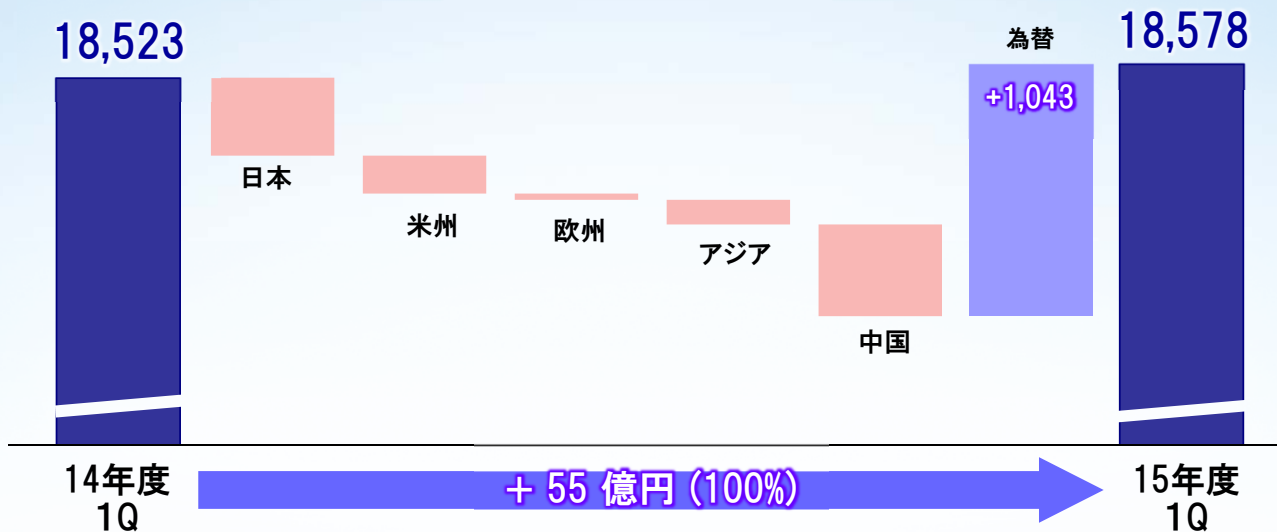
地域別 売上高分析(前年差) 円ベース

(億円)



地域別 売上高分析(前年差) 現地通貨ベース

(億円)

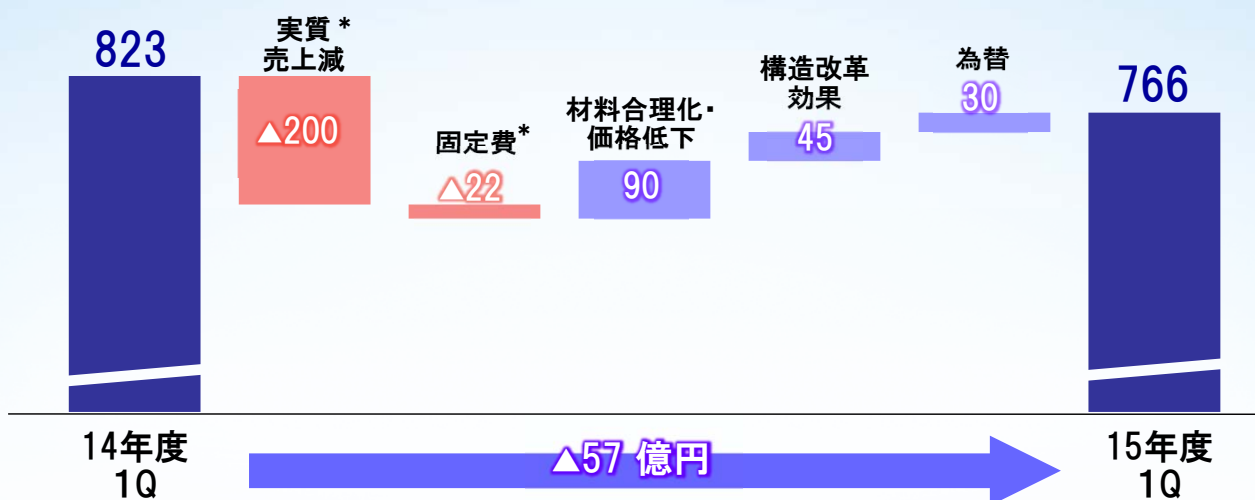


5 | 2015年度 第1四半期 連結決算概要

Panasonic

要因別 営業利益分析(前年差)

(億円)



*事業撤退を除く実質影響

6 | 2015年度 第1四半期 連結決算概要

Panasonic

営業外損益等

(億円)

	15年度1Q	前年差
営業利益	766	▲57
営業外損益* ¹	▲39	+233
税引前利益	727	+176
法人税等	113	▲37
持分法による投資利益	43	+23
当期純利益* ²	657	+236
非支配持分に帰属する当期純利益	62	+20
当社株主に帰属する当期純利益	595	+216

*1 営業外損益の内訳

事業構造改革費用	▲48	+14
----------	-----	-----

*2 日本基準の改正を踏まえ、「非支配持分帰属利益控除前当期純利益」の名称を「当期純利益」に変更しています。

セグメント別実績

(億円)

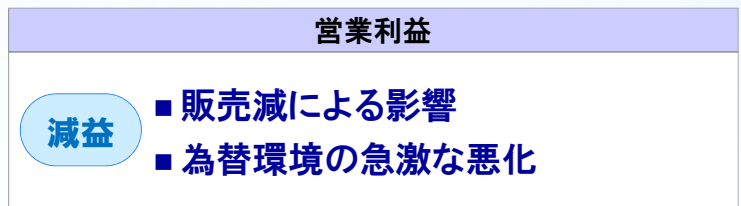
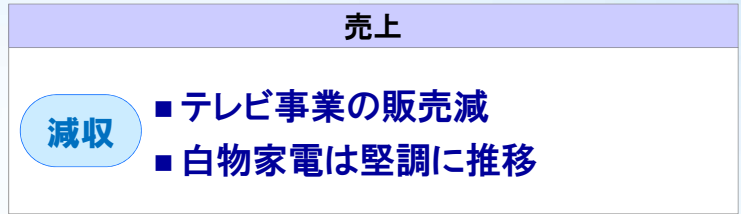
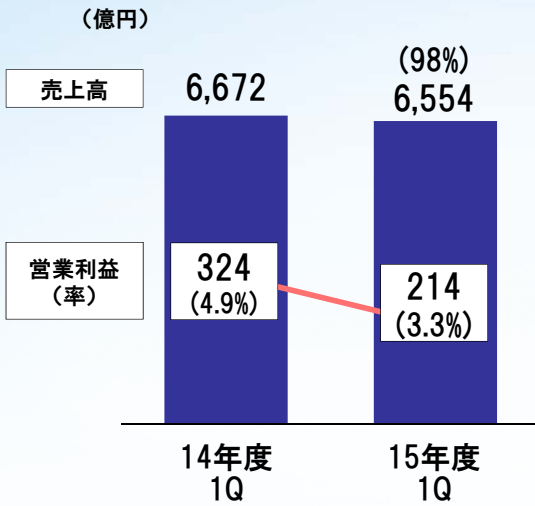
	2015年度1Q			
	売上高	前年比	営業利益	前年差
ア プ ラ イ ア ン ス	5,990	97%	238	▲72
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	3,702	96%	92	▲70
A V C ネットワークス	2,712	105%	51	+82
オ ー ト モ ー テ ィ ブ & インダストリアルシステムズ	6,966	102%	285	+74
そ の 他	1,231	86%	▲52	▲32
消 去 ・ 調 整	▲2,023	—	152	▲39
連 結 決 算	18,578	100%	766	▲57
アプライアンス(製販連結)*	6,554	98%	214	▲110

*「アプライアンス(製販連結)」には、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

セグメント別実績

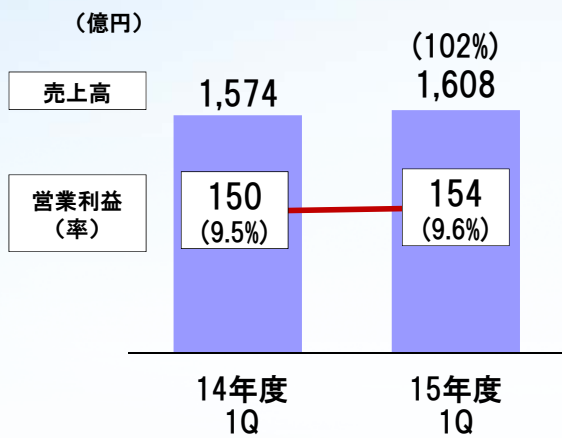
アプライアンス(製販連結)

<15年度1Q実績>

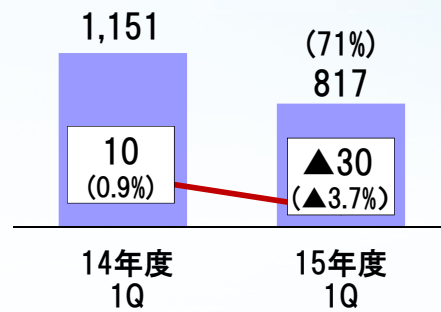


アプライアンス(製販連結) 個別事業の実績

エアコン事業(製販連結)



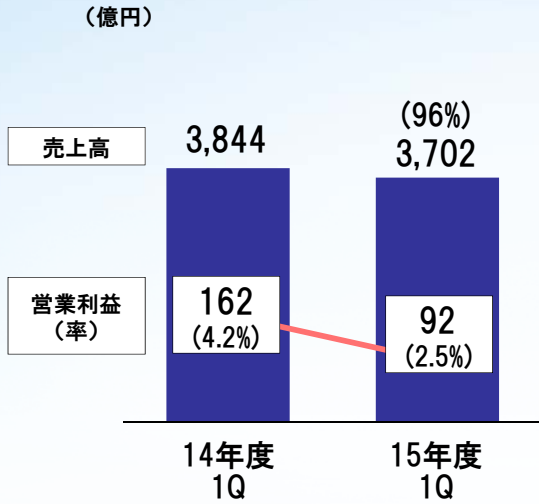
テレビ事業(製販連結)



セグメント別実績

エコソリューションズ

<15年度1Q実績>

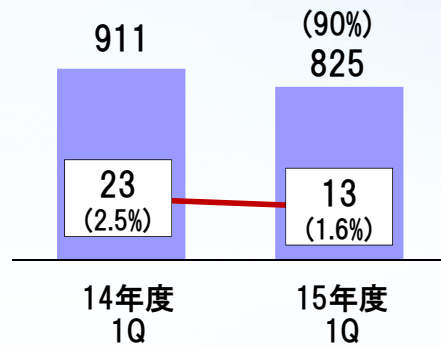
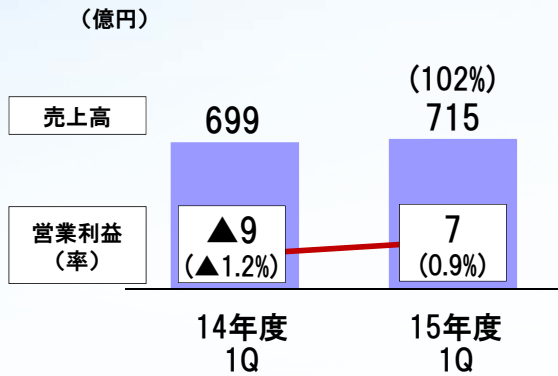


売上	
減収	■ 国内の住宅市場の回復遅れなどにより、減収
営業利益	
減益	■ 減販損に加え、価格下落や為替の影響により減益

エコソリューションズ 個別事業の実績

ライティング事業部

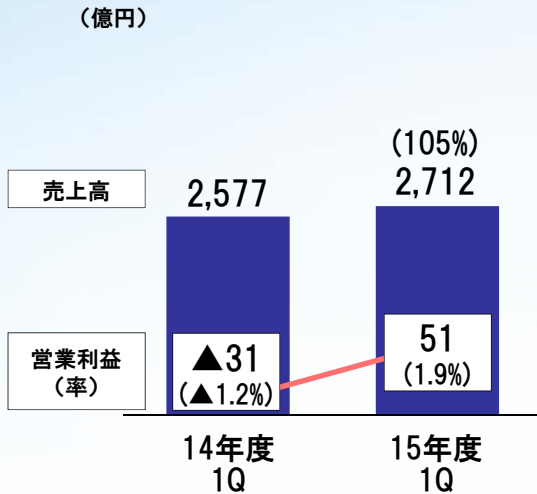
ハウジングシステム事業部



セグメント別実績

AVCネットワークス

<15年度1Q実績>



売上

増収

■ パーティカルソリューション、映像・イメージング事業* を中心に増収

営業利益

増益

■ 増販に伴う利益改善

*構成事業部

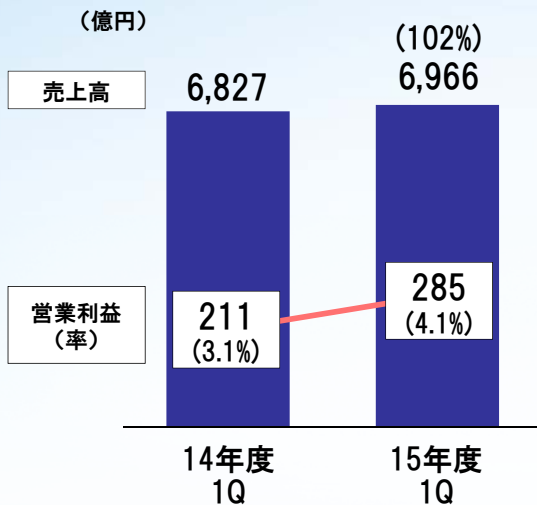
・パーティカルソリューション事業 : アビオニクス(事)、インフラシステム(事)

・映像・イメージング事業 : イメージングネットワーク(事)、セキュリティシステム(事)、ビジュアルシステム(事)

セグメント別実績

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

<15年度1Q実績>



売上

増収

■ 車載エレクトロニクス、液晶、FA など、車載・産業向けが増収

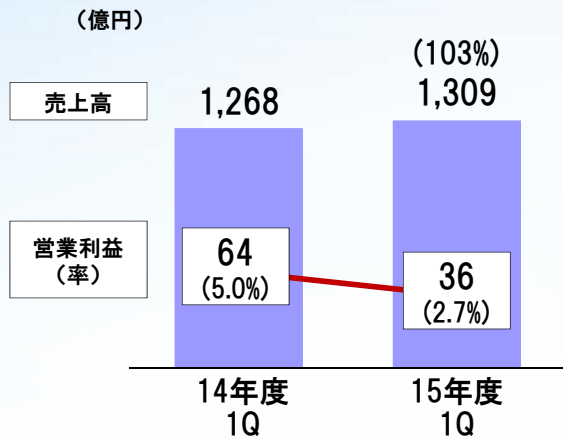
営業利益

増益

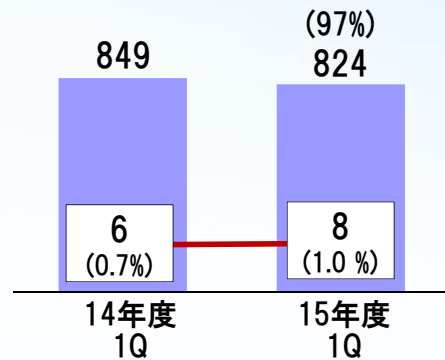
■ 車載を中心とする研究開発費増を材料合理化、固定費削減等でカバー

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ 個別事業の実績

インフォテインメントシステム事業部



二次電池事業部*



*二次電池事業部+テスラBU

大規模6事業部実績

(億円)

	2015年度1Q				
	売上高	前年比	営業利益	率	前年差
エアコン*1	1,608	102%	154	9.6%	+4
ライティング	715	102%	7	0.9%	+15
ハウジングシステム	825	90%	13	1.6%	▲10
インフォテインメントシステム	1,309	103%	36	2.7%	▲28
二次電池*2	824	97%	8	1.0%	+2
パナホーム	644	93%	▲17	▲2.6%	▲18
6事業部合計	5,925	99%	201	3.4%	▲35

*1: エアコンカンパニーおよび販売部門の製販連結

*2: 二次電池事業部+テスラBU

Panasonic

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、これらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- 他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

(参考)

事業部一覧

アプライアンス

エアコンカンパニー
冷熱空調デバイス事業部
冷蔵庫事業部
コールドチェーン事業部
ランドリー・クリーナー事業部
キッチンアプライアンス事業部
ビューティ・リビング事業部
ホームエンターテインメント事業部
テレビ事業部
パナソニック サイクルテック(株)
スマートエネルギーシステム事業部

AVCネットワークス

イメージングネットワーク事業部
ストレージ事業部
ビジュアルシステム事業部
アビオニクス事業部
ITプロダクツ事業部
セキュリティシステム事業部
コミュニケーションプロダクツ事業部
オフィスプロダクツ事業部
インフラシステム事業部
システムソリューションズジャパンカンパニー

オートモーティブ & インダストリアルシステムズ

インフォテインメントシステム事業部
車載エレクトロニクス事業部
二次電池事業部
エナジーデバイス事業部
パナソニック ストレージバッテリー(株)
メカトロニクス事業部
パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)
デバイスソリューション事業部
電子材料事業部
パナソニック液晶ディスプレイ(株)
スマートファクトリーソリューション事業部

エコソリューションズ

ライティング事業部
エナジーシステム事業部
ハウジングシステム事業部
パナソニック エコシステムズ(株)

その他

パナホーム(株)

2015年7月29日時点